

# 令和2年（2020年度） 事業計画

## I 甲賀会基本方針

2020年度は第7期介護保険事業計画の最終年度となります。特養の建替えと同時に始まった第7期では地域包括ケアシステムの充実が図られ、第8期以降はさらに在宅重視が打ち出されることが見込まれています。

特養を中心として事業を展開しているなかで、在宅サービスに力点を置くためには新たな人材の確保が欠かせません。地域の福祉に貢献し、事業所の存在価値を高めたうえで、欠かせない社会資源としての位置づけを今後も展開していきます。

介護保険事業以外には、地域のボランティアグループや協議会に参画して法人の露出を増やす活動とともに、甲賀市からの受託事業として学習支援教室「学んでいコウカ」を開催します。人材確保がますます困難になるなかでも介護保険事業所は益々増え続け、有効求人倍率が4倍を超えている現状では、主たる事業の他にも実施できる種類を増やすことで、様々なビジョンを持った人材にアプローチすることができます。多くの考え方が、法人の未来を開拓することにつながると確信し、現在の利用者、従業員への処遇の更なる向上を目指して法人の繁栄を目指します。

## II 特別養護老人ホーム

### 基本方針

人材不足の中で利用者への処遇を低下させずに良質なサービスの提供のためには有資格者とその他の職員の業務分担を明確にし、専門性を高める必要があります。

また、人が行わなくても良い部分の見極めを行い、機器やICTを駆使して人手不足を補う必要があります。介護技術の向上はもとより、職員間のコミュニケーションをたかめ、お互い様の精神で業務に取り組める体制づくりを続けます。

ユニット内のあつらえも試行錯誤を繰り返し、備品の整備を行って安心安全な空間をつくり、職員の負担の軽減も検討します。

### 活動計画

- ・年間稼働率 97.0% 延べ 17,700 人（入退院当日及び措置入所者含む）  
空床は月平均 1.5 人以内（入院期間含む）
- ・平均要介護度 3.9
- ・加算の算定  
栄養マネジメント加算、口腔衛生管理体制加算、日常生活継続支援加算、  
看護体制加算Ⅰ、看護体制加算Ⅱ、夜勤職員配置加算Ⅲ、処遇改善加算Ⅰ  
特定処遇改善加算Ⅰ

## サービス提供の具体的事項

前年と同様に、日常の生活リズムについて、24時間シートを作成・見直しをし、その方のリズムを重視したスケジュールとする。起床から就寝を当人に合わせる。

食事について起床時間に合わせて朝食を提供し、パン又はご飯の提供を選択してもらう。昼食や夕食は食品衛生の関係である程度提供時間に制限が生じるが、一斉に提供せず好きな時間に召し上がっていただけるよう工夫する。

入浴サービスは浴槽と職員体制の関係で自由な時間に利用してはいただけないが、定時を希望されれば定時、日によって変わることを好まれる方には希望を聞いて対応し、週2回以上の入浴サービスを提供する。

排泄介助は羞恥心に配慮し、極力トイレでの介助を行うが、居室での介助の場合も、排泄介助とわからないよう職員が訪室を工夫し対応する。

社会との交流について、家人の協力を得ながら、外出や面会の機会が多くなるよう働きかける。近隣の小中学生の訪問や慰問の受け入れも積極的に行い、メリハリのある生活が送れるよう支援する。

## Ⅲ 短期入所生活介護

### 基本方針

短期利用はご家族の介護負担を軽減する目的において、地域で担う役割は大きい。担当ケアマネジャーの作成するケアプランに則り、ご利用者、ご家族の希望する生活の継続を支援できるよう施設介護計画を作成し、同意を得てサービスの提供にあたる。

利用者数が思う様に伸びない中、特養と短期を同一フロアで実施しているが、施設と在宅の特徴を鑑み、少数であってもフロアを分けた支援に移行できるように利用者の獲得に努める。

## 活動計画

- ・年間稼働率 65.0% 延べ 2,372 人（特養空床利用含む）
- ・平均要介護度 3.32
- ・加算の算定
  - サービス提供体制強化加算Ⅰ、看護体制加算Ⅰ、看護体制加算Ⅱ
  - 夜勤職員配置加算Ⅲ、処遇改善加算Ⅰ

## Ⅳ 通所介護事業、日常生活総合支援事業

### 基本方針

特養併設のデイサービスでは重度な方が利用する傾向にあります。甲賀市の日常生活総合支援事業が介護予防と並行して実施されていますが、利用者はほとんどいないのが現状です。

今後は事業所の状況を考え軽度から重度の利用者を受け入れるのではなく、一定の水準をきめて、処遇の統一や、利用されている方たちの利用しやすさを考えた利用者の獲得を検討する必要があります。

利用者の獲得は、地域包括支援センター及び担当ケアマネジャーに施設での様子を報告し、選択していただけるように営業活動を強化します。

フロアの一部は使用していないため、地域への開放等としてボランティアグループ、学習支援教室を実施するなどして有効に活用していきます。

### 活動計画

#### 通所介護事業及び介護予防・日常生活総合支援事業

- ・年間稼働率 80.0% 延べ 3,643 人（253 日営業）
- ・平均要介護度 2.68
- ・加算の算定
  - サービス提供体制強化加算Ⅱ、入浴加算、処遇改善加算Ⅰ

### サービス提供の具体的事項

援助内容については非常勤職員の割合が高いため、日により職員体制がマチマチになることがあるため、常勤職員率を増やし、対応方法が異なる事が無いよう体制を整える。

入浴、排泄、食事の援助は生活リハビリの一つとして、担当職員がご本人の特徴を理解し、安全に「できる事」は自分でしていただけるよう実施する。

送迎時を含め、ご利用者との関わりのある場面では常にリスクが伴っている。些細な事でも情報の共有を行い、一人一人が危機管理意識を持ち援助にあたる。

## V 居宅介護支援

### 基本方針

利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活が営むことができるように配慮し、保健・医療・福祉サービスが総合的かつ効果的に提供できるよう、相談・連絡・調整に努める。地域包括支援センターより甲賀町内の要支援者の紹介を受け、要介護状態へ悪化しないようプランの作成を行い、要介護状態へ移行した際は、継続したサービスの提供を行うと共に、小規模多機能ホームあかりへの紹介等を実施し、在宅生活の継続を図る。

甲賀町では居宅介護支援事業所は当事業所のみとなるため、町単位の会議や検討会には当事業所のケアマネジャーが参加しており、責任感を持って業務にあたっていく。

利用者の増に伴いケアマネジャーの負担が増えているため、ケアマネの増員を図り安定した経営に努めていきたい。

### 活動計画

- ・年間計画作成数 延べ 840 件、月平均 70 件（ケアマネ 2 名）

## VI 小規模多機能型居宅介護事業 《あかり》

### 基本方針

通い、泊まり、訪問を同じ職員が対応する形態の事業のため、職員の応募自体が少ない。ただ、特殊な事業所であるため地域福祉の貢献を希望する方からの注目度は高

い。定期的な情報発信等を行い、機会損失の無いように努める。

泊り希望者の受け入れが困難な状態が続いているが、夜勤体制の充実により新規利用者の獲得が可能となるため、夜勤可能な職員を早急に配置したい。訪問での対応がサービスの性質上、自由度が高い分だけ事業所に係る負担も増えており、他サービスを参考に制限を設ける。

## 活動計画

- ・年間登録者 70.0%
- ・平均要介護 2.2
- ・加算の算定  
看護体制加算Ⅰ、総合マネジメント体制加算、サービス提供体制強化加算Ⅰ、  
認知症加算Ⅰ、認知症加算Ⅱ、処遇改善加算Ⅰ

## サービス提供の具体的事項

サービス提供は自由度が高いが、一定のスケジュールを提示したうえで利用者を選択していただく。

他の居宅サービスであれば回数等の制限があるように、小規模多機能においても言っている回数の目安を提示する。多くのサービス提供は事業所の負担のみならず、利用者の自律の妨げになってしまう可能性もあるため、過剰サービス防止の観点から取り入れる。

大原中自治振興会や大原中区と連携し、地域の行事への積極的な参画を実施し、地域の中のあかりとして活動を行う。

## VII 行事予定

4月	お花見 水口祭見物
5月	油日祭見物 端午の節句 つつじ見物 家族会
6月	出張デパート
7月	七夕会 大原祇園見物
8月	夏祭り スイカ割り 花火大会
9月	運動会 敬老会
10月	運動会 芋ほり さんま炭火焼き

11月	文化祭見学 紅葉見学 油日小音楽会
12月	クリスマス会 餅つき
1月	新年会
2月	節分
3月	ひな祭り

## VIII その他共通事項

### 1、個人情報保護について

ご利用者、ご家族、代理人などの個人情報の保護については、個人情報保護の基本規程に則り、個人情報の取り扱いについて周知徹底していく。

広報活動の強化に伴い、さまざまな場所で写真等を使うことになるため、改めて取り扱いについて確認を行う。

### 2、基本的人権の尊重

企業の社会的責任は重大であるとの認識に立ち、差別のない明るい職場・社会を実現するため、全職員自らが意識改革を図り、あらゆる機会を通じ、施設全部門をあげて人権尊重を基本とした企業活動を推進する。

### 3、災害対策

災害時の福祉避難所としての機能強化に努める。防災計画の見直しと、備品の管理、新設特養での防災対策を建設の段階で導入する。

職員間での情報共有のネットワークを構築する。災害時の指示系統、安否確認に寄与できる IoT を検討する。

### 4、地域貢献

当法人には社会福祉充実計画の作成義務はないが、現在の限られた人員の中で地域福祉に一助となるアイデアを出し、居宅サービス、居宅支援サービスを中心に、法人運営の負担とならない範囲内での貢献を検討する。

### 5、ICT の活用

ペーパーレスや事務負担軽減、介護負担の軽減のため様々な機器の選定をおこない、省力化に努める。